



2022年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 下川智広
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-4258

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	3,284	22.4	395		388		478	
2021年11月期第3四半期	4,234	5.9	57		64		16	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	105.26	
2021年11月期第3四半期	3.67	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,892		1,545			53.4
2021年11月期	3,644		2,032			55.8

(参考)自己資本 2022年11月期第3四半期 1,545百万円 2021年11月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		0.00	0.00
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年11月期の業績予想については現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	4,552,000 株	2021年11月期	4,523,600 株
期末自己株式数	2022年11月期3Q	107 株	2021年11月期	107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	4,548,345 株	2021年11月期3Q	4,517,616 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加に加え、円安の急激な進行および物価上昇により、依然として不透明な状況が続いており、当社の事業も大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」およびパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、引き続き感染予防に最大限留意しつつ、営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、ウィズコロナ時代に対応した機動的な店舗運営の実現を目指した新たな出店戦略として、ニーズの見込めるニッチなエリアに小型タイプの店舗を複数展開したほか、様々なテストマーケティングに努めましたが、当第3四半期累計期間は前年同期と比較し、減収減益となりました。

また、「24/7English」につきましては、引き続き非対面型のサービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」に注力し、より手軽な英会話レッスン需要の喚起および利益率の改善に努めてまいりました。また、既存店舗の統廃合もあわせて推進することにより、当第3四半期会計期間においては、黒字化を達成しております。

低糖質食品通販事業「24/7DELI&SWEETS」においては、引き続き商品ラインナップを充実させ、食べ続けられるおいしさを糖質制限中でも食事水準を維持しながら、ストレスのないダイエット体験を提供すべく、その認知度向上および収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当社直営店は77店舗（前事業年度末比9店舗増）となり、当第3四半期累計期間の売上高は3,284,286千円（前年同期比22.4%減）、営業損失は395,272千円（前年同期は営業利益57,083千円）、経常損失は388,618千円（前年同期は経常利益64,434千円）、四半期純損失は478,742千円（前年同期は四半期純損失16,573千円）となりました。

当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しております。詳細については、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,892,076千円となり、前事業年度末に比べ752,606千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が595,766千円、有形固定資産の減少が105,754千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,346,531千円となり、前事業年度末に比べ266,099千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が81,863千円、その他流動負債の減少が99,210千円、未払金の減少が46,712千円、未払法人税等の減少が30,366千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,545,545千円となり、前事業年度末に比べ486,507千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が488,258千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、円安の急激な進行および物価上昇により、依然として不透明な状況が続いております。その影響については相当期間継続することが予想され、今後の経済状況及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2022年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,548	1,312,782
売掛金	35,600	38,241
商品	55,078	55,967
貯蔵品	14,541	10,579
その他	106,516	109,929
流動資産合計	2,120,285	1,527,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,032,641	936,576
その他（純額）	57,292	47,604
有形固定資産合計	1,089,934	984,180
無形固定資産	123,970	92,012
投資その他の資産		
敷金及び保証金	286,273	279,562
その他	24,219	8,819
投資その他の資産合計	310,492	288,382
固定資産合計	1,524,397	1,364,575
資産合計	3,644,683	2,892,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269	8,903
未払金	184,230	137,517
未払費用	180,282	154,508
未払法人税等	61,543	31,177
前受金	665,360	583,496
賞与引当金	76,574	50,352
ポイント引当金	9,707	10,726
売上返金引当金	1,893	—
返金負債	—	1,092
資産除去債務	4,583	15,235
その他	122,400	23,190
流動負債合計	1,308,845	1,016,201
固定負債		
資産除去債務	303,785	287,323
その他	—	43,006
固定負債合計	303,785	330,329
負債合計	1,612,630	1,346,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,387	793,262
資本剰余金	787,387	788,262
利益剰余金	452,410	△35,847
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,032,052	1,545,545
純資産合計	2,032,052	1,545,545
負債純資産合計	3,644,683	2,892,076

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,234,213	3,284,286
売上原価	2,096,801	1,770,273
売上総利益	2,137,411	1,514,013
販売費及び一般管理費	2,080,327	1,909,285
営業利益又は営業損失(△)	57,083	△395,272
営業外収益		
受取利息	18	17
業務受託料	2,750	—
助成金収入	2,624	780
還付加算金	1,690	—
自動販売機収入	146	137
和解金	—	5,000
その他	120	718
営業外収益合計	7,350	6,653
経常利益又は経常損失(△)	64,434	△388,618
特別利益		
固定資産売却益	1,717	—
受取補償金	—	82,522
特別利益合計	1,717	82,522
特別損失		
減損損失	44,810	81,399
固定資産除却損	2,155	2,973
特別損失合計	46,965	84,372
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,186	△390,469
法人税等	35,759	88,273
四半期純損失(△)	△16,573	△478,742

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・返金不要の入会金について、従来は1回目のセッション消化時に一時点で収益を認識しておりましたが、セッション消化に応じて均等に収益を認識しております。
- ・会員に提供する無料チケットについて、従来は無料チケット利用時における収益は認識しておりませんでした。が、顧客から支払いを受けた対価の一部を無料チケットに配分し、無料チケットを利用しセッションを行なった時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は511千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ511千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は9,516千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しました。

この評価方法の変更は、管理システムの第1四半期会計期間からの稼働を契機として、総平均法による原価法にて棚卸資産の評価を行う方が、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことができると判断したことによりなす。

なお、過去の事業年度については、管理システムが第1四半期会計期間の期首から稼働したことにより、過年

度に関する必要なデータが蓄積されていないため、総平均法による原価法にて棚卸資産の評価を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として計算しております。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。